



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,009	16.6	1,203	76.0	1,192	71.5	815	80.4
2024年3月期中間期	8,582	14.6	684	69.7	695	69.2	452	122.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 807百万円 (66.4%) 2024年3月期中間期 485百万円 (91.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	84.50	-
2024年3月期中間期	46.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,834	7,412	44.1
2024年3月期	18,620	6,991	37.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,419百万円 2024年3月期 6,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	7.7	2,500	37.0	2,500	36.3	1,730	33.4	178.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,580,000株	2024年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,886,775株	2024年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,655,587株	2024年3月期中間期	9,633,304株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2025年3月期中間期354,100株、2024年3月期中間期414,100株) が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2025年3月期中間期及び2024年3月期における当該株式の期中平均株式数は、391,804株及び414,100株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概要

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質賃金の減少、ウクライナ・中東の地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2024年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、建設業の2024年問題に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2024年度当初予算は前年度比17.0%増となっており、九州・沖縄方面を始め当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業が期待される状況下にあります。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備等の公共事業投資に加え、関連産業の工場建設や住宅供給等の民間設備投資も多く計画されております。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて製品供給体制の強化を図るとともに、新設した品質保証室を中心に技術本部や製造部門と連携し、顧客が求める高品質へのニーズにも応えるべく取り組んでおります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想され、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は100億9百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は12億3百万円(前年同期比76.0%増)、経常利益は11億9千2百万円(前年同期比71.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億1千5百万円(前年同期比80.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災等の国土強靱化の動きや防衛関連施設の工事にも適宜対応しております。また、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上に取り組んでおります。

この結果、売上高は71億2千2百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は13億4千9百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休等が浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしながら、回復基調にある民間建設投資の動きに臨機応変に対応するとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減を図っております。

この結果、売上高は25億7千8百万円(前年同期比48.8%増)、営業利益は3億4千9百万円(前年同期比2,270.8%増)となりました。

③その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料もみられる中、環境の激しい変化に柔軟に対応するとともに、自社分譲地の開発や販売を促進しております。また、主な集客拠点である総合住宅展示場及び複数展開する建売モデルハウスへ効率的に誘導するなどインサイドセールスを強化しております。

この結果、売上高は3億9百万円(前年同期比1.1%減)、営業損益は3千2百万円の損失(前年同期は2千2百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億8千5百万円減少の168億3千4百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権が15億4千3百万円、現金及び預金が6億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億5百万円減少の94億2千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務が18億8千9百万円、未払法人税等が6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加の74億1千2百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が4億1百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が8億1千5百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は当初予想を上回り好調に推移していることから、2024年5月9日付の「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想の上方修正並びに配当予想(増配)の修正をいたしました。

これらの詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,949	1,498,275
受取手形、売掛金及び契約資産	5,863,700	5,047,352
電子記録債権	1,280,711	553,587
商品及び製品	1,910,244	2,230,532
未成工事支出金	33,908	102,785
原材料及び貯蔵品	524,338	519,727
その他	140,487	97,281
貸倒引当金	△1,454	△1,221
流動資産合計	11,850,885	10,048,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,345	1,064,159
土地	3,439,142	3,449,617
その他(純額)	1,163,862	1,236,817
有形固定資産合計	5,681,350	5,750,595
無形固定資産		
	123,129	121,362
投資その他の資産		
投資有価証券	391,582	379,589
その他	591,611	553,363
貸倒引当金	△18,481	△18,441
投資その他の資産合計	964,713	914,511
固定資産合計	6,769,193	6,786,470
資産合計	18,620,078	16,834,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970,589	2,268,746
電子記録債務	3,794,554	2,607,378
短期借入金	1,315,808	1,300,060
未払法人税等	439,240	370,615
賞与引当金	314,715	357,990
役員賞与引当金	61,875	—
その他	1,148,699	957,571
流動負債合計	10,045,482	7,862,362
固定負債		
長期借入金	829,712	809,700
役員株式給付引当金	78,468	72,369
退職給付に係る負債	410,799	406,494
その他	263,756	271,374
固定負債合計	1,582,735	1,559,938
負債合計	11,628,218	9,422,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	4,742,827	5,156,842
自己株式	△351,852	△336,856
株主資本合計	6,893,193	7,322,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,028	149,541
退職給付に係る調整累計額	△57,480	△52,013
その他の包括利益累計額合計	103,547	97,527
非支配株主持分	△4,880	△7,241
純資産合計	6,991,860	7,412,491
負債純資産合計	18,620,078	16,834,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,582,696	10,009,492
売上原価	6,314,928	7,072,617
売上総利益	2,267,767	2,936,874
販売費及び一般管理費	1,583,642	1,732,986
営業利益	684,125	1,203,887
営業外収益		
受取利息	36	56
受取配当金	5,628	6,030
受取賃貸料	16,016	14,406
受取保険金	256	330
固定資産売却益	1,237	2,514
貸倒引当金戻入額	303	272
その他	5,869	3,089
営業外収益合計	29,348	26,701
営業外費用		
支払利息	8,189	8,915
手形売却損	1,794	1,590
電子記録債権売却損	—	371
固定資産除売却損	3,429	20,913
その他	4,864	6,227
営業外費用合計	18,278	38,018
経常利益	695,195	1,192,570
税金等調整前中間純利益	695,195	1,192,570
法人税、住民税及び事業税	232,985	341,851
法人税等調整額	8,911	37,169
法人税等合計	241,897	379,021
中間純利益	453,297	813,549
非支配株主に帰属する中間純利益	1,101	△2,361
親会社株主に帰属する中間純利益	452,195	815,910

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	453,297	813,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,792	△11,486
退職給付に係る調整額	6,187	5,467
その他の包括利益合計	31,979	△6,019
中間包括利益	485,277	807,530
(内訳)		
非支配株主に係る中間包括利益	1,101	△2,361
親会社株主に係る中間包括利益	484,175	809,891

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	695,195	1,192,570
減価償却費	159,929	174,549
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,192	18,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,268	3,557
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,739	8,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,154	43,275
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,700	△61,875
受取利息及び受取配当金	△5,664	△6,087
支払利息	8,189	8,915
売上債権の増減額(△は増加)	355,938	1,543,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△440,269	△384,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,957	△1,889,019
その他	△198,243	△118,254
小計	614,931	533,667
利息及び配当金の受取額	5,252	5,614
利息の支払額	△7,506	△9,995
法人税等の支払額	△323,004	△404,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,673	125,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△207,613	△305,703
有形固定資産の売却による収入	1,300	6,377
投資有価証券の取得による支出	△1,113	△1,256
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	220	1,311
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△385
その他	29,614	19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,809	△205,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△167,146	△235,760
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△160,758	△401,896
その他	9,224	△4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,679	△442,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,184	△522,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,670	1,955,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,348,855	1,433,275

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表上の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた7,144,412千円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」5,863,700千円、「電子記録債権」1,280,711千円として組替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,537,587	1,732,363	8,269,950	312,745	8,582,696	—	8,582,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	539	679	—	679	△679	—
計	6,537,728	1,732,902	8,270,630	312,745	8,583,375	△679	8,582,696
セグメント利益 又は損失(△)	1,110,165	14,748	1,124,913	△22,275	1,102,638	△418,512	684,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△418,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,122,010	2,578,023	9,700,034	309,457	10,009,492	—	10,009,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	944	944	—	944	△944	—
計	7,122,010	2,578,967	9,700,978	309,457	10,010,436	△944	10,009,492
セグメント利益 又は損失(△)	1,349,528	349,669	1,699,197	△32,662	1,666,535	△462,647	1,203,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△462,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	358,966千円	766,230千円
受取手形裏書譲渡高	22,991	4,679

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権割引高	453,916千円	506,822千円

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	254,264千円	－千円
電子記録債権	59,789	－
支払手形	100,160	－
電子記録債務	870,852	－
流動負債のその他 (設備関係支払手形及び設備手形電子 記録債務)	41,691	－

(中間連結損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃	351,054千円	430,306千円
給与手当	508,504	499,979
賞与引当金繰入額	128,138	145,727
役員株式給付引当金繰入額	8,739	8,991
退職給付費用	23,140	20,694

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は、下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,413,855千円	1,498,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△65,000	△65,000
現金及び現金同等物	1,348,855	1,433,275